

平成 21 年 7 月 30 日 (木)

## 平成 22 年 3 月期第 1 四半期決算について

トマト銀行（社長 中川隆進）では、本日（7 月 30 日）開催の取締役会において平成 22 年 3 月期第 1 四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

<添付資料>	(頁数)
平成 22 年 3 月期第 1 四半期決算短信	
Ⅰ サマリー情報	1
Ⅱ 定性的情報・財務諸表等	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	3
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. その他	3
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
平成 22 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料	
1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の業績【単体】	8
2. 金融再生法開示債権【単体】	9
3. 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】	9
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	9
5. 預金・貸出金等の残高【単体】	10

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、7 月 30 日(木)午後 4 時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以 上

本件に関するお問い合わせ先  
 経営企画部 TEL 086-221-1147 (星田)  
 086-221-1339 (重實しげさね)



# 平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行 上場取引所 東証第一部・大証第一部  
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 隆 進 TEL (086)221-1010  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 横井 手 慎 也 配当支払開始予定日 ー  
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 8 月 14 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成 22 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 1 四半期	4,888	△ 7.3	488	632.4	270	414.4
21 年 3 月期第 1 四半期	5,274	—	66	—	52	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 1 四半期	2	34	—	—
21 年 3 月期第 1 四半期	0	45	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注 1)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22 年 3 月期第 1 四半期	868,648	33,558	3.8	290	98
21 年 3 月期	853,129	32,678	3.8	283	28

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 1 四半期 33,486 百万円 21 年 3 月期 32,603 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率」(平成 21 年 9 月末予想 9.5%程度)については 9 ページをご覧ください。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
21 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 5 00
22 年 3 月期	—	—	—	—	—
22 年 3 月期 (予想)	—	2 50	—	2 50	5 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	9,800	△7.5	500	791.4	300	197.2	2	60
通 期	19,700	△8.4	800	40.4	600	156.4	5	21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	22 年 3 月期第 1 四半期	116,790,300 株	21 年 3 月期	116,790,300 株
② 期末自己株式数	22 年 3 月期第 1 四半期	1,709,556 株	21 年 3 月期	1,700,120 株
③ 期中平均株式数 （四半期連結累計期間）	22 年 3 月期第 1 四半期	115,083,233 株	21 年 3 月期第 1 四半期	115,157,983 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 21 年 5 月 15 日に発表の通期連結業績予想を修正しておりません。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は 3 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、在庫調整の進捗などから、生産や輸出が持ち直し、景気刺激策の効果もあって、景気の落ち込みには歯止めがかかっております。

当社グループの営業基盤の中心である岡山県の経済については、依然として厳しい状況にありますが、主要製造業の生産の一部に持ち直しの動きがみられるなど、下げ止まりの兆しがみられるようになっております。

このような金融経済環境の中で、当社は、平成21年4月よりスタートさせた3か年の新中期経営計画「トマト MOTTO<sup>2</sup> プラン」に基づいて、中小企業等に対する円滑な資金の仲介機能の発揮に一層取り組むとともに、環境への配慮、地域の活性化、安心安全の確保への取り組みを強化することで、引き続き地域の皆さまにとって身近で存在価値のある「じぎん（地元の銀行）」を目指しております。

こうした取り組みの結果、当社及び当社グループの業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期における連結経営成績については、連結経常収益は4,888百万円（対当中間期業績予想進捗率49%）、連結経常利益は488百万円（同97%）、連結四半期純利益は270百万円（同90%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当第1四半期中に159億円増加して8,098億円（前年同期比114億円増加）となりました。また、投資信託、個人年金保険等の販売が順調に推移したことから、預り資産残高（預金、譲渡性預金を除く）は、当第1四半期中に54億円増加して1,032億円（前年同期比34億円増加）となりました。貸出金残高は、住宅ローンが堅調に増加した一方で、事業先向け貸出が季節的要因により減少した結果、当第1四半期中に15億円減少して6,260億円（前年同期比183億円増加）となりました。有価証券残高は、当第1四半期中に76億円減少して1,817億円（前年同期比128億円減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、上記のとおり順調に推移しており、平成21年5月15日に公表した平成22年3月期中間期及び平成22年3月期通期の業績見通しは、ともに変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	12,480	13,467
コールローン及び買入手形	31,000	5,000
商品有価証券	254	263
有価証券	181,722	189,360
貸出金	626,093	627,615
外国為替	1,018	1,010
その他資産	6,028	5,535
有形固定資産	10,318	10,433
無形固定資産	749	800
繰延税金資産	3,946	4,695
支払承諾見返	4,054	3,962
貸倒引当金	△9,018	△9,013
資産の部合計	868,648	853,129
<b>負債の部</b>		
預金	809,892	793,980
譲渡性預金	1,238	1,078
コールマネー及び売渡手形	1,317	3,124
借入金	4,540	4,870
外国為替	0	5
社債	5,000	5,000
その他負債	7,141	6,436
退職給付引当金	591	586
役員退職慰労引当金	111	142
睡眠預金払戻損失引当金	45	57
偶発損失引当金	368	415
再評価に係る繰延税金負債	697	697
負ののれん	88	94
支払承諾	4,054	3,962
負債の部合計	835,089	820,451
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,355	6,373
自己株式	△473	△471
株主資本合計	32,684	32,703
その他有価証券評価差額金	277	△625
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	802	△100
少数株主持分	72	75
純資産の部合計	33,558	32,678
負債及び純資産の部合計	868,648	853,129

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	5,274	4,888
資金運用収益	4,397	4,018
(うち貸出金利息)	3,742	3,456
(うち有価証券利息配当金)	594	542
役務取引等収益	737	619
その他業務収益	80	144
その他経常収益	59	105
経常費用	5,207	4,399
資金調達費用	775	601
(うち預金利息)	621	519
役務取引等費用	356	368
その他業務費用	124	21
営業経費	3,056	3,058
その他経常費用	894	349
経常利益	66	488
特別利益	184	122
償却債権取立益		122
特別損失	8	7
固定資産処分損		7
税金等調整前四半期純利益	243	603
法人税、住民税及び事業税	127	202
法人税等調整額	60	134
法人税等合計		336
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△3
四半期純利益	52	270

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当ありません。



平成22年3月期 第1四半期決算説明資料

当社の平成22年3月期第1四半期(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成22年3月期第1四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第2四半期累計期間予想 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
		前年同期比		
経常収益	4,832	△ 368	5,201	9,700
業務粗利益	3,748	△ 151	3,899	
うち資金利益	3,395	△ 196	3,592	
うち役務取引等利益	225	△ 125	350	
うちその他業務利益	126	170	△ 43	
国債等債券損益	65	11	53	
経費(除く臨時処理分)	2,947	1	2,946	
一般貸倒引当金繰入額	△ 374	△ 195	△ 179	
業務純益	1,175	43	1,132	
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	800	△ 152	953	
コア業務純益	734	△ 164	899	
臨時損益	△ 687	390	△ 1,078	
うち不良債権処理額	631	△ 122	754	
個別貸倒引当金繰入額	529	△ 62	592	
うち株式等関係損益	3	249	△ 245	
経常利益	487	433	53	500
特別損益	115	△ 61	176	
税引前四半期純利益	602	372	230	
法人税、住民税及び事業税	202	76	125	
法人税等調整額	136	76	60	
法人税等合計	338	—	—	
四半期純利益	263	219	44	300

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

		(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)	
		平成21年6月末		平成21年3月末	
破産更生等債権		8,187		7,193	
危険債権		13,134		13,856	
要管理債権		3,915		3,835	
小計(A)		25,238		24,886	
正常債権		613,833		615,465	
合計(B)		639,071		640,351	
比率	(A)/(B)	3.94		3.88	

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

		(参考)	
		平成21年3月末(実績)	
連結	自己資本比率	9.5%程度	9.59%
	Tier I 比率	7.1%程度	7.12%
単体	自己資本比率	9.5%程度	9.60%
	Tier I 比率	7.1%程度	7.12%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

		(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
		平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券		151,870	465	1,446	980	165,603	△ 2,977	971	3,948	158,386	△ 1,050	704	1,755
株式		3,683	115	506	390	4,618	499	854	355	3,144	△ 363	260	623
債券		131,446	773	879	105	141,695	△ 3,026	43	3,070	138,486	△ 110	407	518
その他		16,740	△ 424	60	484	19,289	△ 449	73	522	16,754	△ 577	36	613

(注) 1. 平成21年3月末及び平成21年6月末の「その他有価証券」のうち変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、平成21年3月末及び平成21年6月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、平成21年3月期は1,727百万円、平成21年6月期は1,648百万円増加しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

		平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券		21,543	383	494	111	22,697	△ 19	117	137	22,556	230	449	218
子会社・関連会社株式		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末	
預金		809,969	798,538	794,072	
	うち個人預金	637,873	627,651	629,482	
	うち法人預金	153,469	153,318	151,561	

(2) 預り資産残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末	
預り資産		914,457	900,782	892,955	
	預金	809,969	798,538	794,072	
	譲渡性預金	1,238	2,450	1,078	
	投資信託	34,259	41,343	31,028	
	国債	21,959	22,330	22,088	
	個人年金保険	47,030	36,118	44,686	

(3) 貸出金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末	
貸出金		626,337	607,927	627,833	
	うち個人ローン	223,314	205,133	220,216	
	住宅ローン	204,434	184,218	200,454	
	消費者ローン	18,880	20,915	19,761	
	うち岡山県内	552,561	534,840	554,117	

(4) 中小企業等貸出残高

		(単位:百万円、%)		(参考)	(単位:百万円、%)
		平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末	
中小企業等貸出金		529,452	521,342	535,186	
中小企業等貸出比率		84.53	85.75	85.24	

以上